地方分権とＮＰＯ

横路　孝弘

はじめに

なぜ今、地方分権か

多様な選択権と責任

ＮＧＯとＮＰＯ

「新しい風」と政界

地域おこしと市民運動

と　き　　１９９５年８月１０日

（木曜日）午後７時

ところ　　かでる２７　特別会議室

「グリーンシード２１研究会」

政　策　勉　強　会

（横路孝弘氏による講話）

と　き　１９９５．８．１０（木）
１９：００～
ところ　かでる２・７　特別会議室

横路孝弘氏の講話

はじめに

お晩でございました。

知事時代には、皆さん方にそれぞれの地域の中で北海道のまちづくりに大変ご尽力いただきましたこと、心から感謝を申し上げたいと思います。

題は「政界再編」の話になっておりますが、そのことの前段のお話しを申し上げたいと思います。一つは最近よくＮＧＯとかＮＰＯが言われております。ＮＧＯというのは非政府団体ということで、最近は国際社会の中でＮＧＯの位置づけが非常に高まってきています。それからもう一つはＮＰＯということで、これは非営利団体ということなのですが、様々な市民の公益的な活動というものが、日本でもそうですけども欧米でも大変盛んでございまして、そのＮＰＯの活動が特に地方政治の中でどういう位置づけを持っているのか、そのウエイトもまたＮＧＯと同じように非常に高まってきております。いわば皆さん方のまちおこし活動はこのＮＰＯ活動にあたるわけなのですけども、このＮＧＯとＮＰＯの位置づけがこれからの政治の中でどういう役割を果たしていくのかということを少しお話しさせていただきたいと思います。

それとの関連の中で、地方分権、今どうして地方分権ということが言われてきているのか、そのためにはどういうことが必要なのかということを申し上げて、そして政治にも新しい政治の誕生が必要であるということを最後に申し上げたいと、このように思っております。

なぜ今、地方分権か

最近地方分権の議論が盛んなわけでございますが、明治に近代国家が成立いたしまして、廃藩置県を行って中央集権的な国家が誕生したわけです。明治時代というのは富国強兵政策をとって、これはとどのつまりは戦争に突入して行ったわけであります。そして敗戦になりまして、その反省の中から憲法が誕生し、その憲法がいわば日本の国と国民のアイデンティティーとして今日まできたわけであります。こちらの方は経済的な大国といいますか、追いつけ追い越せで経済大国になってバブルに突入をした。という経過をたどっているわけでございますが、いずれにしても明治政府ができて今日までの百数十年、非常に中央集権的な国家であった。50年前の敗戦の前後を含めてやはり一貫して中央集権的な国だったろうと思います。これは非常に資源を効率的に生かしていくという意味ではそれなりの役割を果たしてきたわけでありまして、今日本で教育の水準をとってみても、医療の水準をとってみ

ても、福祉の水準をとってみても、世界の中で負けない立派な水準を持っているということが言えるわけでありまして、それは中央集権的な国家が果たしてきたプラスの面の役割であろうというように思うのです。

しかしこれがいろいろな問題を生み出してきたわけです。あまりにも中央集権的で全ての機能が東京に集中をしておりますから、東京一極集中となっている。それに比べて地方とのバランスがとれていない。つまり国土の均衡ある発展ということがよく言われますけれども、あまりにも東京一極集中になってしまったということが言えるわけです。

ドイツなども日本と同じような過程を経て統一がほぼ明治政府と同じ頃に誕生するわけでございますが、ご承知のようにドイツは政治の中心の土地、裁判の中心、金融の中心の土地というように、皆それぞれバランスを持っています。ドイツ統一の時に、ゲーテなどが全てのものを一つに集中することには非常に反対いたしまして、一つに集中ことがむしろドイツのいろいろな文化というものを殺してしまうことになるということを言ったわけでございます。そういう意味では比較的バランスのとれたマチとして今日までドイツは発展してきている。

日本はそれに比べて全ての機能が非常に集中してきております。その集中の度合いというのを数字を上げて見てみますと、これはなぜ東京に集中するのかということなのですが、結局はいろいろな情報が集中しているということなのです。まず業務管理機能ですが、例えば10億円以上の本社の数を見てみますと1980年が59.4%、1991年が58.6%ですから、殆ど変わらないわけです。この情報というのが何かといいますと、業界の情報、市場の情報、官庁との情報、その情報を得るためのコンタクトも非常にしやすいということで、企業の業務管理機能というのは東京に集中しているわけです。従って全国の全産業の本社の従業員の数というのを見てみますと、最近もやはり集中しておりまして、1986年から1991年までの５年間に75万人ほど増えていますが、そのうちの40%が東京圏に集中しているということが言えるわけです。従って業務管理機能もそこに集中するということもあります。情報の発信機能というのは大変なもので、活字で70%、放送で80%と言われておりますが、出版、映画でありますとか広告、テレビですと殆ど最近はキー局、東京で作られた情報の受け手になっています。最近北海道では札幌テレビ放送ぐらいが自主番組で頑張ってますけれども、殆どは中央からの情報の受け手になっている。東京で見ていますと、地方からの情報というのは何か事件か事故でも起きれば別ですが、それ以外は地域の様子は入って来ないという状況であります。業務管理機能と情報発信機能、さらに集中しているのは金融機能です。例えば手形の交換残高などというのはむしろ1980年から1990年にかけて66.9%から83%というように非常に強まってきています。ただこの間、東京の方で分散化したものが幾つかありまして、それは教育機能、研究機能、それから工業生産機能です。これらの機能は少し地方都市圏、例えば北海道でありますとか、宮城県でありますとか、或いは福岡というようなところに分散してきておりまして、その分東京圏の従事者の数は減ってきております。学術研

究機関の従事者の数、シェアでいきますと、1981年に47%あったのが1991年には41%と減ってきています。僅かでありますがそういう傾向があります。しかしいずれにしても非常に東京一極集中です。この東京一極集中をもっと地方に分散していかなければならないというのが地方分権の一つの根拠になっております。

それからもう一つは、これだけ経済が発展してきた中で、しかし経済全体の豊かさに比べると個人の豊かさとの間に非常に大きなかい離があるわけでして、いろいろな意味での不満とか、或いは不安とか、不公平感が出てきているわけです。そういうものはどこにあるのかというと、一つは全国一律に運営されている今の行財政運営というものが限界にきて、住民のいろいろなニーズにきめ細かい行政対応が十分にできていないのではないかといった、いわば本当に豊かさを享受することのできる地域社会を創っていくという意味で、権限をもっと地方に分散していったらいいというような点が地方分権のもう一つの要素になっております。

それからもう一つは、国際社会への対応というような点からも言われているわけでございまして、例えば貿易摩擦のような大きな問題が出てきた時に、どうも日本の社会の仕組みというのは目に見えない壁がある。それは日本のあまりにも行政主体になっている政治や経済の仕組み、つまり日本のシステムそのものにあるのではないか、もっと外から見ても分かる透明感のある社会にして欲しいという意味での国際社会の対応という面があります。

同時にもう一つは、日本の国内の政治システムがあまりにも内政向きにできている。これだけ国際的な様々な課題が多い中ではもっと国の役割としては中央、つまり対外的な機能、国際的な機能に重心を移すべきではないか、むしろ今までのような内政にシフトした中央の政治体制から外との関係にシフトした体制に変えて、そして必要なことは地方の政府に渡していった方がいいという意味での地方分権といった議論もあります。

それから同時に、いろいろな権限があまりにも国に集中しているということで、この数年間様々な問題が繰り返し起きてきているわけです。細川さんが、鉄の三角形を解体して新しい日本の政治システムを創らなければいけないと言われたわけでございます。それが2年前のスタートだったわけですが、その鉄の三角形を解体するという意味でも、あまりにも集中している許認可というものを中央が軽くなって、これは地方分権と同時に規制緩和という問題があるわけですけれども、その方が公明正大な政治の仕組みにもっと透明性が出てくるのではないか、こういう意味での地方分権の議論があります。

それからもう一つは、地方もだんだん力をつけてきたという意味での議論もございます。経済成長の時代というのは割と中央政治がいろいろな意味でリードしてきたわけです。しかし高度経済成長が進んでいく中で様々な問題が発生してきたわけであります。それが1960年代の後半からだというように思いますけれども、例えば交通事故、交通渋滞、公害の問題とかいったようないろいろな問題が地域社会の中で起きてきまして、地域社会はそれに対する対応が大変問われたわけです。美濃部

さんが「東京に青空を」と言って都知事になったのがまさにそういうことであって、そういう地方の自治体の要望を受けて公害国会が開かれ、日本の公害規制というのが飛躍的に前進、発展していくわけです。いわば中央政府に対して地方政府のイニシャティブというのが初めて発揮されたのがこの公害問題だったわけです。そこから地方というのがだんだん自信をつけていっておりまして、最近ですとむしろ中央からアイディアが出てきておりません。地方でいろいろと先駆的に行ったことが中央政府の新しい政策に取り入れられまして、それがいろいろな補助制度の台になって地方にまた下りてくるという仕組みがここ十数年の仕組みになっています。先駆的な地方自治体が国を通過して少し遅れて眠っている自治体に刺激を与えるというような巡回が生まれてきておりまして、そういう意味では地方も実力をつけてきたということから地方分権というような議論があるわけであります。

多様な選択権と責任

その地方分権の方はまた後でお話しすることにいたします。

そういった中でやはり中央集権から地方分権。中央集権というのはある意味でいうと非常に画一的なわけです。それに対して地方分権の求めるものというのは多様性ということだと思うのです。日本の社会が確かにある意味では成熟してきて一定のレベル水準になってきた中で、今求められているのは何かというと、多様な選択がしっかりと与えられるかどうかということ。多様な選択が与えられればそこでまさに一人ひとりの個人は自分の責任において判断をして選択をするという、そういう時代になっていくわけです。画一的な今までの政策、制度の中では国民はあまり選択権がないわけです。与えられたものを受け止めるというだけだったわけです。それが少しずつ多様な選択が出てきた時に初めて個人というのが自分の責任で選択をするというのが迫られるようになるわけなのです。

これを幾つかお話ししてみますと、例えば教育のシステムというのはまだ画一的なシステムになっております。小学校を出て、中学校を出て、高等学校を出て、できればいい大学に入っていい会社に就職したいという単一的な今までの流れがあるわけです。親も学校も割と単一的な流れがいいと思ってまだそこに子どもを閉じ込めようとしているわけです。しかし子どもはそうではなくて別の選択をしたいと思っている。そこにいろいろな葛藤といいますか、いろいろな問題が生まれてきているわけです。それが教育を巡る今日の状況だと思います。

去年でしたか一昨年でしたか、旭川に行きまして「匠工芸」だったと思いますが、木工芸の家具の工場を訪問いたしました。それから旭川の昔の職業訓練校、今の高等技術専門学院に行ったのですが、そこに行ってみてびっくりしたのは、例えば京都大学を出てそのままあそこに入って家具の技術を勉強をするというような人がいたり、それから商社に入っていて転職をしてきたり、木工芸の家具の工場に行ってみてもやはりそういう女性とか、ヨーロッパの大学を出てあそこに入って家具作り

をしている人などもいるのです。そういういろいろな選択を自分でして入ってきている人が意外と多いです。特に女性がそういう選択をしている。企業に入って途中で転職をするという人も増えてきているわけです。そういうような自分の選択というものがもっといろいろなレベルで、教育のレベルでも多様にあっていいと思うのですが、今まで労働組合が、例えば北教組などの運動でも高校全員運動でした。みんな高等学校に行こうという形の運動で、むしろ多様な選択をその中に作るということには反対する方が強かった。しかし今の子どもの選択というのは、中学校を出て自分のやりたい何かの技術を身につけて、こういう生き方をしたいという選択をする子どもたちが増えている。音楽がやりたいでもいいですし、スポーツがやりたいでも何でもいいのですが、そういう子どもの要求の幅が広がっているのに、まだ一定の今までの枠の中に閉じ込めようというところにいろいろな問題が起きてくるわけです。

是非皆さんに一度読んでいただきたい本があります。余市の北星高校が高校を中途退学した子どもたちを全国から受け入れています。その子どもと親の会が手記を集めた本を今年出版されましたのでこれを是非読んでいただきたい。非常に教育について考えることが多い問題を感じることができるのではないかというように思います。

それから教育の問題や議論は地域の中でもいろいろとあると思いますが、その時に呼んで話を聞いてもらいたい人が一人おります。それは遠軽の家庭学校の校長先生をしている谷先生です。谷先生が書いている本というのは私の愛読書の一つでして、「ひとむれ」という本が第８集まで出ています。「森の木陰のチャペルから」というような随筆集などもあります。是非学校の先生や子育てをしている親の人たちにお話を聞いていただきたいと思います。なかなか忙しい人で、全国を飛び回っていますが地元にすばらしい教育者がおられるわけですから、何かの時に一度谷先生のお話を聞いていただければと思います。

多様な選択ということは医療や福祉についても言えるわけで、医療の最近のホスピスというようなことは、やはり医療の現場からいろいろな問題が提起されて、例えば命が幾らもないという人の気管支を切開したり、薬漬けにしたりするのが本当にいいのかということが提起されているわけです。ヨーロッパやアメリカでは昔からホスピスというのがあったわけです。それに対する対応の仕組みというのはいろいろありまして、例えば小児ガンの子どもと親が一緒に療養しながらどうやって残り少ない人生を過ごしていくのかということを、確かケンタッキーフライドチキンだったかマクドナルドか、ああいうアメリカの民間の企業がお金を出してそういう仕組みを作って行っておられるわけです。日本の場合はそうではなくて、ともかく医療ですと、病気になれば病院に行くという選択しかないわけです。それがだんだんホスピスというようなことが日本でも生まれてきまして、欧米に比べると非常に遅れているわけですけどもこれが最近の傾向です。それはまさに選択です。どういう選択するか、例えばガンだったら告知をしてもらってそのことによって自分の人

生を自分で判断して決定していきたいというのがホスピス。そういう形で決意した人を周りからバックアップするのがそういう仕組みで、札幌でもそういうことを行っている病院がございますけれども、だんだんこれから広がっていくだろうと思います。或いは福祉でも在宅とか施設という問題があります。お年寄りの希望を聞けば80%は生まれ育った家で、地域の中でというのが希望なわけです。しかし家族の方がなかなか大変だということで施設ということになり、いろいろな問題が出てくるわけです。この高齢者福祉はもっとそういう点の制度、仕組みを合理的なものに変えていく必要があるというように思います。

五月の末にオーストラリアに行って高齢者福祉の施設などを見せていただいたのですが、そこではまず、日本でいう特別養護老人ホームに入る人を入る必要があるかどうか診断するチームがあるわけです。日本でも市町村調整チームというのがあるのですがあまり機能はしていません。オーストラリアの場合はお医者さんとかソーシャルワーカーとか看護婦さんとか、そういう専門家がいて、まず家庭訪問をして家族ともじっくり話しをし、本人の意志も確認をし、そして本人の能力、どういう能力がなくなってきてどういう能力が残っているのかをきちんと医学的に判断をするわけです。そして判断を十分にできない時には病院に一週間ぐらい入ってもらってその診断をする。ともかく必要のある人しか入れないのです。家族がいくら要請してもそれは全然ダメなのです。必要があっても本人がノーと言えばもちろんダメなのです。本人の意志を尊重することが最優先。そして入った場合には年金からの負担もありまして、上限87%までは個人負担、もちろんそれで十分ではありませんから、中央政府、地方政府がお金を出していますが、13%ぐらいはおこずかいとして使いなさいということなのです。公立のナーシングホームというところに入ってもおこずかいを使うことができるわけです。そこはアットホームな感じになってまして、喫茶コーナーのようなものがあってそこでお酒を飲んだりすることもできるわけです。北海道ですと進んでいる特別養護老人ホームに「お酒などはどうですか、お年寄りに出してますか」と聞くと、せいぜい「週に一回出してます」というのがいい答えでしょう。自分でお酒を買って飲めるというような特別養護老人ホームはないと思います。しかし施設に入っているお年寄りはお金を持っているわけです。しかも残り少ない人生なのになぜ毎晩お酒を飲んではダメなのか、皆さんは毎晩か週に飲まない日が一日か二日ぐらいだと思いますが、お年寄りはなぜダメなのか理由の全くないことでして、それは管理する側の都合でそういうことを決めているだけで、本人たちの意志を尊重していないわけです。しかも日本の場合は、本当に入らなければならない人が待機していて、あまり必要性のない人が入っている。実際にこれは特養に行ってご覧になるとおわかりだと思います。また施設に入っている人には国からお金が出ているわけですが、在宅で頑張っている人たちには何もないわけです。だからすごく変なことになっております。これを合理化するにはどうしたらいいかというと、やはり本当に必要な人は特別養護老人ホームに入る。しかしそうではない人は地域の中で頑張ってもらう。その代わりその必要なバックア

ップをしていくということだと思うのです。今地域福祉のいろいろな体制もだんだんできてはきていますが、これからのポイントは介護人だと思います。介護する人。つまり外出したり何かする時に手助けをする人をどうするか、これは公的な援助によるものと、それから最近では障害者の人たちが会社などを作って介護する人を確保している。お金はもちろん払って必要な時に来てもらって手伝ってもらうというような仕組みもだんだんでき上がってきています。

いずれにしても北海道の福祉の場合、特に施設福祉でいうと、今特別養護老人ホームが220～230あります。これは人口対比でいうと他の府県の倍の収容能力を持っています。一番在宅福祉が進んでいるのは東京あたりの大都会です。それはなぜかと言いますと、施設を造るのにとてもお金がかかって施設を造ることができないわけです。土地代がかかるとかそういうような事情で。ですからその代わり、そのお金を使って在宅福祉に対するバックアップの仕組みを作っています。地域福祉が進んでいるのは江戸川区とか世田谷区です。例えば在宅でお年寄りをみるためには家の中の構造を変えなければならない。そうすると「こういう事情でこうですよ」と言うと、すぐ区役所が建築の専門家を家に派遣して「じゃあ家をこのように改造しましょう」と、素早く対応してお金のバックアップもあるというようなことをしています。世田谷区などはマチの中で障害者の人が生活できるように「まちづくり」というハード面の整備とか、それから介護人をバックアップするような仕組みがあり、一生懸命取り組んでおられます。いずれにいたしましても今までの画一的な方向からもっと多様な選択ができるようにしたい。そういう意味では多様でなおかつ多元的な社会というのは、これからの日本の社会の方向性だろうと思います。このように国民の方には様々な多様なニーズが出てきているのにも関わらず、行政とか或いは市場からの提供というのはどうしても遅れていくわけです。

ＮＧＯとＮＰＯ

そこに実は様々な市民活動というのが生まれてくる要素が出てきているわけです。ですから最近日本でＮＧＯ、ＮＰＯというような様々な活動が出てきたということは、そういう多様で多元的な社会を自ら創っていきたいということで、それだけある程度全体的にいろいろなものの水準も上がってきたということの反映でもあるわけです。

少しＮＧＯの話をしたいと思いますが、ＮＧＯというのは非政府団体ということで、いろいろな活動が世界的に本当に多面な活動があります。国連の今の課題は何かというと、例えば地球の環境問題でありますし、南北問題でありますし、様々な紛争です。難民が発生するとか、或いはものを食べることができないで餓死するような人びとが世界中で出てきているとか、いろいろな問題に対応しなければいけないわけです。今までの国際社会の原則というのはいわば内政不干渉です。民族自決内政不干渉。主権国家の中のことには干渉しないというのが国際社会の原則になっ

てきたわけです。ところが突然国内の紛争が大きくなって難民が発生するとか、或いは世界の人が気がついたらもう食べることができなくて餓死寸前の状況になっていたということもあるわけです。いろいろな問題が起きてくるわけです。しかし主権国家は内部に抱えてる問題というものを早い段階で外に明らかにするということはしないわけです。国連のこれからの大きな役割というのは、何か紛争になりそうな、問題になりそうな、そういう種をできるだけ早くキャッチをすること。早くキャッチをしてそれを予防すること。紛争が起きないようにすること。起きた場合にはそれが拡大しないようにする。こういうことが国連の非常に大きな仕事になってきているわけです。そのための新しい仕組みを作ろうということで、今のガリ事務総長などは大変な努力をしてきているわけです。しかし今申し上げましたとおり、内政不干渉、民族自決、民族主権国家という中で、その国の中の内在している問題というのは表に出されないわけです。ではそれを誰が関知するのかという時に、非政府組織の活躍というか役割が国際社会の中で非常に重要になるわけです。今国連ではＮＧＯを団体として認めて、これからの国際秩序を維持していくためにもＮＧＯの活躍というものを正式に認めて位置づけております。日本政府も非常に遅れていましたけれども最近そういう方向にあります。

よく活躍しているのはグリーンピースという環境保護団体でして、ロシアが日本海に核廃棄物を投棄するあの現場を、情報をどこからかキャッチしてまさにその現場に行って世界にその事実を報道する。すると世界の方はそういう事実を初めて知って、そしてロシアに対してプレッシャーをかけるという構造になっていたわけです。或いはフランスに頼んでいた原子力発電所の使用済燃料の再処理し終わったプロトニュウムの輸送艦というのを、グリーンピースのような団体が追跡をして各国に警告を発するというような活動もＮＧＯの活動です。

それから北海道のアイヌ民族のような先住民族、アメリカにもオーストラリアにもニュージーランドにも、世界各国にその地域に先住していた民族がおられていろいろな問題を抱えておられるわけです。今は国連の「先住民族の１０年」というところですが、こういう先住民族も初めはばらばらだったわけですが、今だんだん横のつながりを持ってきています。それぞれの先住民族の権利というようなものは国によって随分違いまして、非常に進んでいるところ、遅れているところ、この分野では進んでいるけれどもこの分野では遅れているというようないろいろなものがありますが、今そこを情報交換をしながら先住民族としてまとまりを持って、むしろその国境を越えたパワーが主権国家に対して影響を与えるというようになってきているのです。そういう活動もあります。

或いは世界の人口問題を扱う世界人口会議などというのは、もっぱら主として民間のいろいろなグループによって今日まで続けられてきております。これは古い歴史を持っているわけですが、人口の問題と真っ正面から取り組むというような活動、或いは国境なき医師団といったように、何か問題が起きた時に医者がすぐその場に行って活動できるような仕組みというのは、初めフランスでスタートしたのですが、

今世界各国に広がっていまして、国と国との関係ですと、例えば地震があった時に日本政府が応援しようとすると、エリツェィン大統領という人もどうしようもない人だと思うのですが断ったりするわけです。しかしその時に国境なき医師団のような民間グループというのがパッと飛んで行って活動ができるということがあるわけです。ただエリツェィン大統領を笑うわけにもいかないわけで、神戸の大震災の時にはフランスから来たお医者さんについて、誰が言ったのかは知りませんが、フランスの医者には日本の患者を診る日本の医師の資格があるのかどうかとか、或いはがれきの下にいる人を捜す犬の動物検疫がどうかとか、誰が言ったかというとこれは行政の人が言ったわけで、あまり人のことも笑えない我々の状況もあるわけでございます。しかしそういった本当に国境を越えた活動というのが非常に広がってきています。

ナショナリズムという、つまり国家意識というか国民の意識もあるのですが、これからの時代というのは主権国家の壁というのがだんだん低くなっていくと思います。そしてナショナリズムに対抗するものは何かというとまさにＮＧＯで、その活動をしてる人びとの意識が何かと言えば地球市民という意識です。もちろん地域の中で生活しているわけですが目線としては常に地球のことを見て活動している。ただ国家というのは簡単になくなるとは思いませんが、しかし国家の持ってるナショナリズムというのはだんだん低くなっていって地球市民という意識がこれからますます広がっていくのではないかと思います。また広がっていかなければなかなか世界の秩序が保たれないと思うのはやはり今の民族の問題です。民族問題というのは21世紀の世界にとって一番大きな問題だろうと思います。民族が複合する国家というのがあって、例えばアメリカは民族複合国家です。オーストラリアもそうです。それからソ連や中国のような社会主義型の民族複合国家がありました。多民族国家です。ソ連型は完全に失敗したわけです。政権が崩壊するとともにいろいろな問題が周辺で発生をしてしまった。つまり力で抑えていたその力がなくなったわけですから求心力がなくなったわけです。アメリカもアメリカのアイデンティティーをどうするかということで、ある種の苦労、課題もたくさんあります。オーストラリアはアメリカよりはうまく民族統合していると思いますが、これからもまだ、例えばロシアや中国ばかりではなくて、民族ごとに国家ができた時に本当に国際社会の秩序というのが維持できるのだろうか。或いは独立したとしてそれぞれの民族が本当に生きていけるのだろうかということがあるわけです。しかしお互いの民族が持ってる文化とか歴史というものは、お互いに認め合って、そして一緒に生活していかなければいけないわけです。その時にいろいろな民族、文化というものが一緒に共存できるような寛容性みたいなものは何が軸になるとうまくいくのかというと、やはりそこは普遍的な価値により求心力を持っていかなければいけないと思うのです。ナショナリズムではもうこれからの国際社会を維持していく求心力にはならないと思います。様々な民族を地球の中で一つにまとめていく場合に必要なものは、やはり普遍的価値観だと思うのです。民族というのは独自的な文化と歴史を持っている

わけですが、それを越えていろいろな民族が一緒に生活するためには、一緒に生活していくためのルールというか、どういう価値観で一緒になるか、一緒に民族の独自性を主張しながらなおかつ一緒に住んでいけるのかということになりますと、やはりそれはインターナショナルな価値観ということになると思うのです。日本の憲法の基本的人権を含めた価値観というのは、世界にとってこれから大きな意味を持っていくものではないかと思います。いずれにしてもＮＧＯというものの活動というのは、これからの国際社会の中でますます大きなウエイトを持って、いわば国境を越えた連帯の和というものをますます広げていくだろうと思います。そういう広げた力が南北問題などを解決する力になっていければいいというように思いますし、そういう期待が非常に強くございます。

今いろいろな国際会議の中でテーマの一つはこのＮＧＯということです。それからＮＰＯというのはまさに国内政治の中で非常に大きなウエイトを持ってきています。ＮＰＯの意義は何かといいますと、行政だとか或いは市場、企業に任すことのできない、或いは行うことのできない活動を新しい時代に即して組織化するということです。これはＮＰＯ、様々な市民活動ができることです。行政というのはどうしても状況の変化に対して後追いになってしまうわけです。そうではなくてむしろそれを先に行っていくということによって行政を変えていくことにもなると思うのです。行政の行えない活動というものを、新しい時代の変化に対応しながら行っていくというのはＮＰＯの一つの意義だと思います。それからＮＰＯというのは様々なたくさんの団体の活動があるわけですから、そういうたくさんの団体の活動というのは一つの価値観ではないわけです。いろいろな価値観があるわけです。多様な価値観で行動するということがこれから望まれる多様な価値観に対応し、多元的な社会を実現するために重要なことであり、非常にＮＰＯの活動の意味というのは大きいだろうというように思います。

それから最初に申し上げたことと同じような意味なのですが、先駆的な活動を行う、或いは冒険的な活動を行うというようなことですとか、或いは企業などに対して、或いは行政に対して、第三者の立場でいろいろな問題提起を行ったり、いわば監視、監察をしていくというような活動を通じて、改革しやすい社会の状況を創るということもまたＮＰＯの活動だと思うのです。同時にまた活動に参加する人を通じて新しい職業観や人生観を生み出していくことにもなりますし、そのことは地域社会の新しい再構築や日本の社会の変革も可能にしていくと思うのです。まちおこしの活動というのは、実は今私が申し上げたような意味合いを持っているのです。行政ができないことを先駆的にやる。冒険的にやる。だから行政というのは皆さん方の存在というものをそれほど認めなかったと思います。町村長さんたちと一緒に一村一品運動を始めた初めの頃に、いろいろ話をして「おたくのマチのこういう人が一生懸命やってますね」などと名前を出しますと、大体「あーよく役場に来て言いたいことだけ言って行く連中だ」みたいな顔を皆しておりました。皆さん方はあまり意識していなかったと思うのですが、まちおこし活動というのは基本的には政

治参加の活動なのです。自分のマチをどうよくするかということなのですが、それは地域の政治の話なのです。その地域の政治で最近よく言われる例が、例えば「ニセコ」だとか「江差」だとかの町長選挙の話がよく出ます。「ニセコ」などは現職が何か問題を起こしたというわけではなく、しかも農協が推薦し、商工会が推薦し、地区労も推薦して、団体推薦は現職の町長の方でした。そうした中でまちおこしの人たちとか商工会や農協の若い人たちが、町の係長を担いで町長選挙をひっくり返したわけです。このようにまちおこしの活動というのはマチの空気を変えるのです。或いは変えやすい空気を作り上げるということに非常に大きな役割を果たしているということです。それから今日お見えの皆さんですと、商工会に属してるとか、農協に属してるとか、建設業協会に属してるとか、それぞれの団体に属していると思いますが、少し前はその団体の決定に拘束力が非常に強かった。ですから皆さんの帰属意識というのも団体の方に非常に強くあったと思うのです。団体に属するというのは個人の意志というよりも仕事柄、農村で農業を営んでいれば農協に所属する。街の中でお店を経営していれば商工会に属するというように、本人の選択と関係ないわけですけれども、地域おこしに参加するというのは大体皆さん方自分の意志で参加されたわけです。この自分の意志で参加してきたネットワークの力というのはやはり大きい力で、それは既存の社会システムを少しずつどこかで壊してるのです。ですからこの中には各党いろいろな政党支持の方がおられると思うのですが、そのこととは別に、地域社会の中では、非常に硬直化していた日本の社会の構造を末端から変えることになったのです。まちおこしというのもＮＰＯの活動の一つですし、或いは環境問題とか、それから国際協力の活動とか、或いは高齢者福祉のバックアップの問題とか、いろいろなネットワークの活動というのがあるのですが、それらの活動を総括してどういう位置づけ、意味づけを持っているかというと、日本の非常に村社会的な地域社会、それから村社会であると同時に縦の指示系列としては、永田町と霞ヶ関から何かを発するとすぐに下まで到達するような社会構造だったわけです。ついこの頃までは。ところが東京の知事選挙などを見てもそういう団体の縦の指示、指令というのは殆ど関係なくなってきたのです。そういうところはある意味で言いますと、非常に民主主義にとってはいい条件が出てきたということなのです。民主主義というのは自立した個人が自分の判断と責任で行動することが前提なのです。自分の生き方を誰か他の人に判断してもらうのではなくて自分で判断する。人に選択してもらうのではなくて自分で選択する。自分で決めて自分で実行するというのは、実は民主主義社会の一番のベースなのです。福沢諭吉が、明治の近代国家がスタートする時に「日本が近代国家としていくためには国民が自立しなければダメだ」ということを言ったのです。これは非常に大事なことです。しかしその裏返しなのですが、今から１２０～１３０年前に北海道に最初に来たアメリカの人たちが、札幌農学校の一期生、二期生を見ただけでいろいろな詳しい指摘をしてるのです。その内の一つは日本の社会はアメリカと全く違うということを言っています。「この国はお上が第一で民が第二だ。自分たちの国は民衆が第一でお上が第

二だ」そこが全く違うということをまず指摘したわけです。もう一つはアメリカの教育と日本の教育を比べてみて何が違うかというと「卒業した後が全然違う」と言ったのです。「卒業した後も進歩発展は欧米の方がはるかにある。日本は全くそれがない」なぜかというと「日本の大学の教育というのは知識を覚えるだけで自分で考えて新しいものを創るという能力のトレーニングを全くやっていない」ということを明治の近代国家がスタートする時に言っているのです。ですからお上が第一で民が第二などというのは、明治以来の日本の体質というよりも、やはり江戸時代に各藩の中で築かれた意識だと思うのです。そういうことで福沢諭吉は自立が大事だという意味でこういうことを言っているのです。「自立してない人は人に頼る、人に頼る人は人にお願いをする、人にお願いをする人は人にへつらう、これはやっぱりダメだ」と。まさに日本の社会というのは、割と最近までそういう自立していない国民によって担われてきた非常に集団的な社会で、それが外国から見ると非常に不思議なわけです。どうして選挙で選ばれた政治家が官僚を動かすことができないのか。なぜ選挙を経ない人によって選挙を経た人がコントロールされているのか。こういうことから皆不思議がるわけです。選挙を通すか通さないかはアメリカに行ったら凄く違います。ですから皆さん方も「直接選挙で選ばれた議員です」と言えば非常に評価されます。例えば韓国だとかフランス、今は皆地方選挙があると思いますが、確かひと昔前までは選挙がなかったのです。任命制だったのです。そういうのは非常にアメリカあたりでは差をつけているのです。知事というのを一番高く評価して一番もてるのはアメリカです。日本よりもはるかに高い評価を受けています。（笑い）

ＮＰＯというものを、まちおこしを例にして少しお話ししましたけれども、このＮＰＯはこれからの政治の中で非常に大きなウエイトを持ってくるわけです。今月の22日に札幌の青年会議所がアメリカからＮＰＯ、市民と政治参加ということの専門家を呼んできましてシンポジウムを開催します。アメリカでもひと昔前はいろいろな業界のいわば代表者として、その業界の意見を政治の中に反映させるという議員が非常に多かったのです。ところが今それをしたのでは当選できなくなってきてるということがアメリカの中で言われています。ではアメリカの議員は何をしているかというと、ＮＰＯ活動、つまり市民運動の様々な団体、グループの意見を政策の形成にどう参加させていくのかということをしているのです。政策が形成されてからではダメなのです。議会というのが合意形成の場になっていないわけです。これは皆さんも議会活動をしていて感じることがあると思います。それは町村によってそれぞれ違うかとは思いますが、少なくとも北海道議会というのが合意を形成する場になっているかといえば、これは全然ほど遠い存在です。これは私にとっても大変残念なことです。「新しい風」という運動をなぜ始めたかというと、知事の時できなかったことをしようということで始めているわけです。今どこの国でもそうですが、高齢者福祉の問題でも、環境問題でも、それからオーストラリアでは非常に規制緩和を進めておりますが、そういう規制緩和などを進めるにあたっても市民

に情報を提供し市民の力を借りて行うというようなことをしてるのです。合意形成にどう参加するのかということをバックアップしている人が、今度青年会議所のシンポジウムにアメリカからやって来る人です。アメリカは100年以上も前からそういう地域における様々な問題を、住民と市民グループと行政とが協力し合ってどの様に解決したらいいのかということをずっとやってきているグループがあるわけです。今そのグループは15人の専従スタッフで企業基金が150万ドル、協力者は1,000人以上いるようです。そしてどこかでまちづくりをするのに「こういう問題がある。こういう様々な意見がある」という時にそこにいろいろなアドバイスをするわけです。そういう役割をして、地域における合意形成がより民主的に公平に開かれた形でできるということをバックアップできる仕組みがあるのです。アメリカの地方政治家の仕事は、そういう市民団体グループの意見を行政の合意形成の中にどうやって参加させるかです。その参加させる力を持っている議員は評価されるけれども、従来と同じように業界の意見を反映させるだけの活動をしてる人というのは、地域の中から弾かれていくということが言われているのです。このＮＰＯとアメリカの政治ということが非常に大きな関心になってきています。日本はこれが遅れてるわけです。そういう様々な市民のエネルギー、まちおこしの皆さん方のエネルギーもそうですけれども、福祉のいろいろな活動にしても、政党とか政治家の外にあるのです。そういうエネルギーの政策への関与の仕組みというのを今の行政は持ち得ていないのです。審議会で審議するとか、行政の考えることというのはそれくらいのところですから、それではやはりダメなのです。

「新しい風」と政界

「新しい風」というのは、一つはそういうＮＰＯのグループの広場を作って情報を提供し、そして政策化することを手伝い、アドバイザーとしての役割を果たしていこう。いろいろな地域の相談に応じていこうということを活動の中身にしています。大きい目標は今の政治の情勢の中で新しい極を作ろうということです。「第三の極」と言っていますが、新しい極を作っていこうということなのです。これからの政治家、或いは政党はどういうネットワークを持たなければいけないのかというと、やはり様々な市民活動をしているいろいろなグループなどとできるだけ密接なネットワークを持っていくということです。地域の中にも例えば福祉活動をしているグループがいろいろとあると思います。必ずそれは活動してると思います。皆さん方はそういうグループと提携を持っていると思います。そういう提携をますますしっかり持って活動するということでなければ、本当の議会活動というのはできないだろうと思います。そういう新しい形の政治組織を作りながら、日本の政治の選択肢の中で、一つの新しい方向性を目指す軸と連携をしていきたいという気持ちで作ったものでございます。

日本の政治は、今度の参議院選挙で自民党と新進党という二つの政党に収れんさ

れかかってます。多分この次の衆議院選挙は、今の状態で行ったらこの二つに流れて行くだろう思います。これは間違いないです。ではそれで日本の国民の様々な意見が本当に反映される仕組みになるかといいますと、私はそれはノーという答えで、ですからその新しい選択肢を作っていこうということで活動しているわけです。かなり変わってきまして、自民党も新進党ももちろん社会党もさきがけなどもそうですが、既成政党というのはそれぞれ弱さを持っているのです。自民党というのは、今まで政権が交代せずに長くそのままきていますから、本当にすごい仕組みができておりまして、私は国会議員の時は全くわからなかったのですが知事になって初めてわかりました。いろいろな団体に呼ばれて顔を出すわけですが、そうすると、スポーツ団体でも競技団体ごとにいろいろな組織があり、大体自民党の国会議員や地方議員の方が役職に就いてるのです。これは調理士会だろうと、薬剤士会だろうと、看護婦さんだろうと、福祉グループだろうと全部そうです。これはいわば政権が変わらないということを前提としてできていたのです。それが今、新進党が出てきまして状況が変わってきました。今までは保守の中でいうと一党支持だったわけです。労働組合が社会党一党支持みたいに、自民党一党支持だった。それが岩手県などはもう崩れているのです。どうしようもないわけです。企業は今まで中選挙区ですとあなたは○○さんへ、あなたは誰へと割り振りをしていたわけです。今度は１名区ですからそういう割り振りができなくなって、結局企業の方はもう従業員に働きかけをしない、「あなた方好きなようにやってくれ」ということになった。そういう意味で政治から身を引き始めているのです。これは非常にいいことなのです。つまりそこで初めて個人がしっかり自分の選択をする。その代わり勉強もしなくてはいけませんけれども、選択をしていくという時代がそこから生まれていくのだと思うのです。今度の内閣の改造で自民党が建設大臣のポストにこだわったというのは、またこのシステムを何とか動かそうと思ったのです。しかしこれからの時代はあまり動くことはないです。新進党も今回は非常に大きな成果を収めたわけですけれども、しかし宗教団体が非常に大きなウエイトを持っている。特定のです。そうするとそれが本当に日本の政治を担うことになってもいいのだろうかという疑問は、やはり多くの人たちから出されていますから、次の衆議院選挙が必ずしも今度の参議院選挙のようなことになるとは思わないです。このように皆それぞれいろいろな問題を抱えておりますが、一番だらしないのは、それに対抗する軸を本来立てるべき社会党とかさきがけが、結局パワーを持てなくてこういうような結果になりましたから、先程言いましたように、日本の社会が画一的な社会からできるだけ多様性のある社会というのを求めているのと同じく、政治も本当にこの多様性が求められてきているのです。ですから政党もある意味でいうと対抗軸を明確にして違いをはっきりさせて、その代わり国民の方からも選択肢を明確にするというのが大切です。どこがどうだかわからない、違いがないというのが一番ダメなのです。これは議員さん方の議会活動もそうです。あの人でもいいし、この人でもいいというようなことでは、それはお金を使ったりしない限り当選しないわけで、そうではなくて、あ

の人の活動はこういう時に非常に他の議員と違っている。この分野では本当に一生懸命やってくれている。このようなやはり専門分野を持つことです。それから様々な政治に対して思いは持ちながらも、政党とか政治家というのには近寄らないで頑張っている運動というのもたくさんあるわけです。そういう運動としっかりと提携するということです。本当に地域の中で地球のことを考えながら活動している人というのはたくさんいるわけで、そういう人たちのエネルギーというものを、もっと政治の中に生かされるということをする。その媒介役が議員であり政党なわけですから。仲介役というかその仲介者として活動するということが大変大事ではないかと思います。そんな意味では日本の政治も、今までの政党の在り方や政治の在り方と変わった方向が求められているのです。その過渡期なのです。非常に大きな。日本の政党や政治の枠組みが決まるまではまだ相当時間がかかると思います。しかし東京などの都会ばかりではなくて地域の中にも、先程町村長選挙の話などもしましたけれど、そういうエネルギーというのがだんだん生まれてきてるわけで、それは日本の民主主義にとっていい方向に向かっているというように思います。

地域おこしと市民運動

皆さん方が地域おこし活動をやりながら政治に参加されるというのは、ある意味では必然のことだと思うのです。地域で私が今まで言ってきたことは「宝物は足元にあるから足元を見つめ直して宝物を見つけよう」ということだったのです。それは地域をよく知っていけばいくほど、「地域の中には宝物ばかりではなくて石ころもたくさんある」ということがわかるという意味でもあるのです。そうした中で、宝物を見つけようとしてもない。だから自分たちがその中に入っていって活動しようということですし、表現がいいかどうかわかりませんが、さっぱり地域のためにならない町長ならば代えてしまおう。或いは自分が町長に出よう。このような活動になるのはそういう意味では当然の既決だろうと思うのです。しかし入っていっても今までの議員と同じような活動をして、そこに呑み込まれたのでは地域おこし活動から議員になったということだけで、「グリーンシード２１」という会を作っている意味がありませんから、やはりそこのところを頑張っていただきたい。それぞれ地域の事情、実情というのは非常に違うと思いますし、或いはイデオロギー的に保守とか革新とかを越えて、依然と古いパワーという力が強いと思うのです。そこで新しいものを創っていくということは非常に大変だと思いますが、しかし少なくとも自由に大いに皆が議論ができて、そして多くの人びとがまちづくりに参加できるというような仕組みを、行政との間にどうやって作っていくのかということを是非皆さん方の努力で行っていただきたいと思います。最近の市民運動というのがなぜネットワークを張ることができるようになったのかというと、何かに反対する市民運動というのは、その目的のために限定されてますから他とのネットワークが組めないのです。しかし、例えば「公害反対」と言った時に、それは誰も公害に賛成

する人はいないのですが、「いい環境を創ろう」というような運動になるといろいろなネットワークが形成されるわけです。ですから、例えば小川さんに環境のところから入っていただいているのですが、彼の今のテーマが何かというと「都市の中に緑をつくりたい」ということなのです。そうすると「都市の中に緑をつくる、それはまちづくりとも提携できます」或いは「都市政策をしている建築の設計家の集団などともネットワークが張れます」ということになるのです。そういうネットワークの仕方、それから福祉でもいろいろなネットワークがかなりできているのです。そして今、福祉の運動をしている人たちの希望は何かというと、他の人と話したいということです。企業の人がどう考えているのか、これは将来の雇用という問題があります。建築の設計をしている人がどう考えているのか。或いはまちおこしをしている人たちがどう考えているのだろうなどです。このように他の分野の人たちとネットワークを組んでよりよい福祉を目指していきたいと言うのです。こういう人たちの活動というのを総じて言えることは、他人のせいにしないということです。福祉の活動をしている障害者の人たちもです。他人のせいにしたり行政のせいにしないで、自分たちがむしろ率先して果たすべき役割も果たしながら、しかし同時に、言うことも行政にも言っていこうということなのです。

非常にひと昔前の市民運動とは違った形の運動が、気がついて目を凝らして見ればあちらこちらにあるというのがわかります。世の中というのは見る目があるかないかというのは非常に大事なのです。小学校の時のクラス会で集まりますと先生の話になるのですが、絵を描く先生で、日曜日ごとに郊外へ連れて行ってくれたのです。絵を描きに山とか川などに。そこで茸とか虫とか草とか花とかということの知識がものすごく自然に身についたのです。ですから街角を歩いていても木のところに虫がいたりすると目線がぱあっと行くのです。小学校のクラス会になると皆がそう言って話してまして、やはりそれは小学校の時に受けた教育の影響なのです。マチを歩いていて花が咲いていても気づかない人は絶対気づかないのです。鳥がいても気がつく人は気がつくし、気がつかない人は気がつかないのです。市民運動というのも、見る目を持っていれば本当にいろいろな活動があるというのがわかるけれども、全然見えていない人には全く周りにある運動に気がつかない。それが既成の政党なのです。

おわりに

今日の題は「北海道発政界再編」という題ですが、私が基本的に考えている日本の政治というのは、お越しの皆さん方と１２年間つき合ってきたということの中から生まれたものでありますので、今勝手なことを申し上げましたけれども、是非皆さん方もそれぞれの議会の中で新しい風を巻き起こして、新しい空気をマチの中と議会の中に創っていただきたいと思います。また道庁の職員の人たちもたくさんおいででございますが、政策形成の場にどうやっていろいろな市民グループを参加さ

せていくかというのはとても難しい課題なのです。しかしこれからますますそのことは重要になっていきますので、いろいろな計画を作るという時に、その中にこのＮＧＯ、ＮＰＯを参加させていただきたい。しかし一方では、こういう意見が今国の方であるのです。「ＮＧＯ、ＮＰＯに少しお金出そう」と、だから団体登録をして活動してもらおうと。しかし行政に登録をしてバックアップしてもらうというのでは、本当のＮＧＯ、ＮＰＯのいい点がなくなるのではないかというような心配などもあります。どうなっていくかはわかりませんが、皆さんは是非新しい目で頑張っていただきたいというように思います。